

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月29日

【中間会計期間】 第113期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 江 本 幸 二

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 白 石 亮

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 白 石 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	54,843,226	54,660,682	50,395,442	111,348,784	112,364,015
経常利益 (千円)	132,665	487,790	255,654	1,142,451	1,603,180
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△819,499	△963,283	2,492,591	50,725	△307,453
純資産額 (千円)	8,364,887	7,854,411	11,002,542	8,838,787	8,501,564
総資産額 (千円)	86,084,712	90,076,930	82,247,256	83,363,257	89,328,850
1株当たり純資産額 (円)	72.91	68.44	95.93	77.04	74.09
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△8.14	△8.40	21.73	0.47	△2.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.7	8.7	13.4	10.6	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,605	6,588,285	4,681,266	3,537,317	8,163,342
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△683,209	△8,678,400	2,568,663	1,220,969	△8,984,780
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,413	2,702,126	△8,533,411	△3,417,440	1,930,157
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,718,515	6,223,563	5,436,789	5,611,552	6,720,271
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,447 (546)	1,427 (676)	1,415 (551)	1,436 (726)	1,426 (610)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第111期中間連結会計期間から第113期中間連結会計期間までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、第111期中間連結会計期間、第112期中間連結会計期間及び第112期連結会計年度については1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。

3 第112期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	41,718,793	41,594,056	40,537,421	84,989,591	84,236,875
経常利益 (千円)	409,103	445,648	120,245	1,292,896	1,228,445
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,545,242	△1,605,069	2,430,442	△809,340	△1,088,135
資本金 (千円)	10,532,168	10,532,168	10,532,168	10,532,168	10,532,168
発行済株式総数 (株)	114,804,953	114,804,953	114,804,953	114,804,953	114,804,953
純資産額 (千円)	10,271,266	8,360,248	11,300,700	9,989,564	8,868,182
総資産額 (千円)	74,843,008	79,361,426	76,228,481	72,406,208	77,929,033
1株当たり純資産額 (円)	89.52	72.88	98.53	87.07	77.31
1株当たり中間 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△15.34	△13.99	21.19	△7.52	△9.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.7	10.5	14.8	13.8	11.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	763 (397)	708 (414)	739 (323)	735 (460)	691 (329)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第111期中間会計期間から第113期中間会計期間までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、第111期中間会計期間、第112期中間会計期間、第111期事業年度及び第112期事業年度については1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。

3 第112期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、百貨店業を営んでいた連結子会社(株)博多井筒屋は、平成19年8月28日をもって会社清算が終了したため、関係会社に該当しなくなった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	1,409(540)
その他事業	6(11)
合計	1,415(551)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(人)	739(323)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社グループには久留米井筒屋百貨店労働組合(組合員数83人)および宇部井筒屋労働組合(組合員数34人)があり、それぞれ日本サービス・流通労働組合連合に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の先行き不透明感や原油価格の動向等の影響があったものの、引き続き輸出や生産は好調に推移し、設備投資の増加が見られ、雇用は上昇傾向にある等、景気は緩やかな回復基調で推移した。

このような状況の下、百貨店業界においては、一部店舗で回復基調が見られるものの、全国的に厳しい商況が続いた。

当社グループにおいては、環境変化に対応した当社グループ成長戦略の構築に取り組むことを基本方針とする中期経営計画「井筒屋 Change115 計画」を本年度よりスタートしている。

当社グループの主要な事業である百貨店業においては、「お客様第一主義の徹底」を基本とし、地域のお客様との関係強化に努めてきた。また、商品・サービス・環境など、営業に関わる全ての要素をお客様視点で見直し、「上質・新スタイル百貨店づくり」に向けた品揃えの充実や商品開発、店舗改装、宣伝活動に取り組んできた。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高503億9,544万2千円（前年同期比7.8%減）、営業利益7億3,932万2千円（前年同期比27.8%減）、経常利益2億5,565万4千円（前年同期比47.6%減）となった。

中間純損益については、本年3月に閉店した博多井筒屋に係る固定資産の除却損等16億4,238万7千円や、当社グループが発行している商品券の回収損失引当金繰入額4億4,680万円を特別損失に計上する一方、博多井筒屋の退店に伴う補償金45億円を特別利益に計上したことにより、24億9,259万1千円の中間純利益（前年同期は9億6,328万3千円の中間純損失）となった。

事業の種類別の状況は次のとおりである。

① 百貨店業

当中間連結会計期間は、品揃えの強化を進めるとともにサービス力の向上を図り、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んだ。

その施策としては、お客様の食の安全・安心への関心が強まる中、本店の生鮮ゾーンの対面販売を拡大するとともに、高質な品揃えを強化し、食品フロアの買い回りの向上を図った。また、自主編集セレクトショップの新規展開や、「ビタミンシート（お客様の声収集シート）」によるお客様の声を活かした商品開発を進めてきた。本店・黒崎店においては、食品・紳士服・婦人服・子供服フロアに新規16ブランドを導入、本年9月には本店洋品フロアや時計・宝飾サロンの改装を実施した。また、専門的な知識・技能をもつ資格取得者（百貨店プロセールス資格等）の育成を引き続き行い、顧客満足の向上に取り組んだ。

併せて、カード戦略の基盤強化に向けて、顧客管理情報システムを活用した顧客管理の更なる深耕に取り組み、ウィズカード（自社ハウスカード）会員獲得キャンペーンを実施した。

店舗外チャネルの統合強化として、本年3月に「店外事業室」を新設した。郊外店舗事業では、ショッピングセンター内に若松ショップと宗像ショップを新規に出店、無店舗販売事業では、ネットショッピングを始めとするカタログ販売などの強化を図り、商圈内の顧客利便性の向上や新規顧客獲得などに積極的に取り組んできた。また、新たなビジネスチャネルの開発として、北九州地域を中心にシニア情報誌を発行する他、施設紹介事業を展開するなど、高齢化社会に対応したシニアライフ事業の拡充を図った。

一方、グループ各店においては、地域のお客様との繋がりを深める施策に取り組み、中でも㈱宇部井筒屋は去年の食品フロアリニューアルが奏功し、前年同期比110.8%と売上高が大きく伸長した。

しかしながら、グループ全体においては、改装を実施した一部の商品群は好調に推移したものの、業態を超えた競争激化や天候不順による季節商品の不振の影響に加え、3月末をもって博多井筒屋が閉店したこともあり、売上高は502億4,487万2千円（前年同期比7.8%減）、営業利益は8億9,361万4千円（前年同期比27.8%減）となった。

② その他事業

その他事業においては、㈱井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、㈱エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれ行っている。売上高は1億5,057万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は1,585万3千円（前年同期比41.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12億8,348万1千円減少し、54億3,678万9千円（前年同期比12.6%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益及び子会社整理損により46億8,126万6千円の資金収入（前年同期比28.9%減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金の返還により25億6,866万3千円の資金収入（前中間連結会計期間は86億7,840万円の資金支出）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により85億3,341万1千円の資金支出（前中間連結会計期間は27億212万6千円の資金収入）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
百貨店業	50,244,872	92.2
その他事業	150,570	94.3
合計	50,395,442	92.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、当社及び当社の連結子会社は、百貨店業及びその他事業(スポーツ施設の運営、友の会)を行っており、生産及び受注については該当事項はない。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
百貨店業	36,811,953	91.6
その他事業	45,300	82.8
合計	36,857,254	91.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。なお、当社グループの対処すべき課題は次のとおりである。

① 営業力の強化による利益の増大、連結繰越損失の解消

財務上の課題である連結繰越損失を解消するため、営業力の強化により利益を確保して、内部留保を充実させる。

その一環として本店・黒崎店のリニューアルに着手しているが、第一弾として本年9月に本店洋品フロアをはじめとしたリニューアルを実施した。リニューアルの実施によりお客様ニーズに対応した品揃えやサービスを追求し、婦人服・服飾雑貨・紳士服に集中投資を行うことにより高収益体質への転換を図るとともに、サービス機能・施設や接客サービスを充実させ、お客様サービスの向上に努める。さらに、本年度より開始した地域社会のニーズに応えたシニア世代へのサービス事業の展開により、地域の幅広いお客様との関係を一層深める。

これと同時に、ウィズカード全社キャンペーンの取組強化による会員数の拡大を図り、その顧客管理システムを基盤に、お客様視点での自主編集売場の取り組み拡大や、仕入力・販売力を備えたプロ人材の強化・育成、営業システム活用による営業効率のアップ、お客様ニーズの把握等の施策を実施し、売上利益率の向上を目指す。

② 持続的成長を図るための新・成長戦略への取り組み

新規事業分野への取り組み開発を推進するため、当社は本年3月、本店より郊外店舗事業部門、無店舗販売部門等を分離独立させ、これらの事業を統括する店外事業室を新設した。

新規郊外店舗事業への取り組みとしては、本年3月に若松ショップと宗像ショップをショッピングセ

ンター内に新規出店した。今後も当社本店・黒崎店との補完関係を構築できる地域へギフトとファッションを中心とした品揃えの小型店舗を出店し、地域深耕とお客様接点の拡大を図る。また、無店舗販売部門では、「ネットショッピング事業部」を新設し、従来より取り組んできたインターネットショッピングをさらに拡大推進している。

一方、本年3月に閉店した博多井筒屋にかわる博多地区への再進出として、本年11月、博多リバレインへ出店した。この店舗では都心立地における新しい業態確立にチャレンジし、MD・環境・サービスのすべてにおいて「あたらしさ」と「こだわり」が感じられるスペシャリティストアを目指している。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を除却した。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)博多井筒屋	博多店 (福岡市博多区)	百貨店業	店舗等	1,257,468	—	44,330	1,301,798	48 [34]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。
 2 従業員数は、前連結会計年度末の人数である。
 3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしている。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)井筒屋	本店(福岡県宗像市)	百貨店業	宗像ショップ 内装工事	66,509	平成19年3月	—
(株)井筒屋	本店(北九州市若松区)	百貨店業	若松ショップ 内装工事	37,774	平成19年3月	—

- (注) 1 上記の改装に係る除却損はない。
 2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)井筒屋	本店 (北九州市 小倉北区)	百貨店業	本店 改装工事	369,756	16,000	借入金	平成19年 8月	平成19年 9月	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。
 2 上記改装工事に伴い、52,629千円の除却損を計画している。

(3) 重要な設備計画の変更

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,804,953	114,804,953	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	114,804,953	114,804,953	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	114,804,953	—	10,532,168	—	11,904,338

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	10,520	9.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,682	3.20
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	3,349	2.91
井筒屋共栄持株会	北九州市小倉北区船場町1番1号	2,677	2.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,186	1.90
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,079	1.81
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,641	1.42
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,599	1.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,476	1.28
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,398	1.21
計	—	30,609	26.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,257,000	114,257	同上
単元未満株式	普通株式 437,953	—	同上
発行済株式総数	114,804,953	—	—
総株主の議決権	—	114,257	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が225,000株(議決権225個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式761株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町 1番1号	110,000	—	110,000	0.09
計	—	110,000	—	110,000	0.09

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月
最高(円)	140	138	154	171	177	161
最低(円)	129	128	134	146	152	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,260,963		5,504,189		6,759,471	
2 受取手形及び売掛金		5,612,582		4,964,919		5,378,657	
3 有価証券	※2	34,948		64,870		64,822	
4 たな卸資産		5,003,163		4,719,749		5,170,480	
5 1年内返還差入 保証金	※2	—		—		2,108,639	
6 その他		1,082,865		984,104		897,978	
貸倒引当金		△76,220		△43,423		△60,435	
流動資産合計		17,918,302	19.9	16,194,410	19.7	20,319,614	22.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	22,728,928		20,384,343		22,139,669	
(2) 土地	※2	28,368,314		27,278,023		28,068,463	
(3) その他	※1	753,162		733,559		776,231	
有形固定資産合計		51,850,405		48,395,926		50,984,364	
2 無形固定資産		155,045		133,974		140,391	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,159,742		1,396,979		1,246,850	
(2) 長期貸付金		12,677,215		12,417,043		12,546,803	
(3) 差入保証金	※2	5,489,608		3,211,881		3,209,321	
(4) 繰延税金資産		165,785		168,286		166,858	
(5) その他	※2	758,036		704,655		820,323	
貸倒引当金		△97,211		△375,903		△105,675	
投資その他の資産 合計		20,153,176		17,522,944		17,884,480	
固定資産合計		72,158,627	80.1	66,052,845	80.3	69,009,236	77.3
資産合計		90,076,930	100.0	82,247,256	100.0	89,328,850	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		13,340,700		11,651,132		12,986,670	
2	※2	27,286,433		21,008,139		27,241,247	
3		83,278		81,193		209,181	
4	※2	7,780,132		7,623,693		7,848,655	
5		221,203		263,290		228,875	
6		456,500		430,100		364,900	
7	※2	5,687,679		5,609,042		5,301,279	
		流動負債合計	60.9	46,666,591	56.7	54,180,810	60.7
II 固定負債							
1	※2	19,498,036		16,474,522		18,773,201	
2		5,265,556		5,065,019		5,265,556	
3		2,131,639		2,131,212		2,130,079	
4		247,969		293,778		277,777	
5		—		446,800		—	
6		205,280		148,673		176,557	
7		18,110		18,116		23,304	
		固定負債合計	30.4	24,578,121	29.9	26,646,475	29.8
		負債合計	91.3	71,244,713	86.6	80,827,285	90.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		10,532,168		10,532,168		10,532,168	
2		11,904,338		11,904,338		11,904,338	
3		△21,521,743		△18,072,514		△20,865,913	
4		△15,576		△19,149		△17,525	
		株主資本合計	1.0	4,344,842	5.3	1,553,068	1.7
II 評価・換算差額等							
1		14,960		20,994		13,351	
2		△21,383		△20,981		△26,826	
3		6,958,494		6,657,687		6,958,494	
		評価・換算差額等 合計	7.7	6,657,700	8.1	6,945,019	7.8
III 少数株主持分							
		3,154	0.0	—	—	3,476	0.0
		純資産合計	8.7	11,002,542	13.4	8,501,564	9.5
		負債純資産合計	100.0	82,247,256	100.0	89,328,850	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		54,660,682	100.0	50,395,442	100.0	112,364,015	100.0
II 売上原価		40,560,876	74.2	37,304,590	74.0	83,482,654	74.3
売上総利益		14,099,806	25.8	13,090,852	26.0	28,881,361	25.7
III 販売費及び一般管理費	※1	13,075,778	23.9	12,351,529	24.5	26,424,969	23.5
営業利益		1,024,027	1.9	739,322	1.5	2,456,392	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		139,554		152,474		283,674	
2 賃貸料		186,786		173,502		367,587	
3 売場改装受入金		58,165		89,563		166,202	
4 持分法による 投資利益		122,271		120,700		274,759	
5 その他		156,918	663,696	154,424	690,664	485,467	1,577,691
V 営業外費用							
1 支払利息		584,986		589,813		1,200,180	
2 売上割引		258,533		261,953		531,066	
3 その他		356,415	1,199,934	322,565	1,174,333	699,656	2,430,903
経常利益		487,790	0.9	255,654	0.5	1,603,180	1.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		3,304		—	
2 投資有価証券売却益		397		—		397	
3 子会社退店に伴う 受入補償金		—		4,500,000		—	
4 貸倒引当金戻入益		4,278	4,675	—	4,503,304	4,278	4,675
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		—		247,452	
2 固定資産除却損	※4	148,366		75,550		222,752	
3 子会社整理損		—		1,642,387		—	
4 減損損失	※5	1,456,593		—		1,456,593	
5 投資有価証券評価損		—		—		599	
6 貸倒引当金繰入額		—		269,000		—	
7 商品券回収損失 引当金繰入額		—	1,604,959	446,800	2,433,738	—	1,927,398
税金等調整前 中間純利益		—	—	2,325,220	4.6	—	—
税金等調整前中間 (当期)純損失		1,112,493	△2.0	—	—	319,542	△0.3
法人税、住民税 及び事業税		22,546		33,165		159,345	
法人税等調整額		△171,918	△149,371	△200,537	△167,371	△171,918	△12,572
少数株主利益		161	0.0	—	—	483	0.0
中間純利益		—	—	2,492,591	4.9	—	—
中間(当期)純損失		963,283	△1.8	—	—	307,453	△0.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,783,126	△14,424	1,638,955
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△963,283		△963,283
自己株式の取得				△1,152	△1,152
土地再評価差額金の取崩			224,666		224,666
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△738,617	△1,152	△739,769
平成18年8月31日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△21,521,743	△15,576	899,186

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	16,671	—	7,183,160	2,993
中間連結会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,711	△21,383	△224,666	161
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,711	△21,383	△224,666	161
平成18年8月31日残高(千円)	14,960	△21,383	6,958,494	3,154

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,865,913	△17,525	1,553,068
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			2,492,591		2,492,591
自己株式の取得				△1,624	△1,624
土地再評価差額金の取崩			300,807		300,807
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,793,398	△1,624	2,791,774
平成19年8月31日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△18,072,514	△19,149	4,344,842

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,958,494	3,476
中間連結会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7,643	5,844	△300,807	△3,476
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,643	5,844	△300,807	△3,476
平成19年8月31日残高(千円)	20,994	△20,981	6,657,687	—

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,783,126	△14,424	1,638,955
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△307,453		△307,453
自己株式の取得				△3,100	△3,100
土地再評価差額金の取崩			224,666		224,666
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△82,786	△3,100	△85,887
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,865,913	△17,525	1,553,068

	評価・換算差額等			少数株主 持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	16,671	—	7,183,160	2,993
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△3,320	△26,826	△224,666	483
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,320	△26,826	△224,666	483
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,958,494	3,476

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△1,112,493	2,325,220	△319,542
減価償却費		1,017,131	920,558	2,086,671
減損損失		1,456,593	—	1,456,593
貸倒引当金の増減額(減少△)		△54,270	253,215	△61,591
賞与引当金の増加額		14,565	34,414	22,237
ポイント金券引当金の増減額(減少△)		83,800	65,200	△7,800
退職給付引当金の増減額(減少△)		△31,015	1,132	△32,575
役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		△24,025	16,001	5,782
商品券回収損失引当金の増加額		—	446,800	—
受取利息及び受取配当金		△144,851	△158,509	△289,146
支払利息		584,986	589,813	1,200,180
持分法による投資利益		△122,271	△120,700	△274,759
固定資産除却損等		153,021	76,830	234,075
固定資産売却益		—	△3,304	—
固定資産売却損		—	—	247,452
投資有価証券売却益		△397	△3,476	△397
投資有価証券評価損		—	—	599
子会社整理損		—	1,376,338	—
売上債権の増減額(増加△)		△727,278	419,342	△499,986
たな卸資産の減少額		317,002	450,730	149,686
仕入債務の増減額(減少△)		5,257,015	△1,335,538	4,902,986
未払消費税等の減少額		△35,397	△19,488	△36,602
その他資産の増減額(増加△)		438,028	△91,399	721,126
その他負債の増減額(減少△)		16,366	△7,712	△291,685
小計		7,086,509	5,235,468	9,213,306
利息及び配当金の受取額		145,742	159,384	290,012
利息の支払額		△601,822	△569,395	△1,234,553
法人税等の支払額		△42,144	△144,190	△105,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,588,285	4,681,266	8,163,342

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△37,400	△67,800	△39,200
定期預金の払戻しによる収入		39,200	39,600	39,200
有価証券の取得による支出		△14,958	△14,946	△34,912
有価証券の売却による収入		14,992	14,958	34,982
有形固定資産の取得による支出		△8,637,600	△396,622	△9,301,252
有形固定資産の売却による収入		—	793,744	196,435
無形固定資産の取得による支出		△52,030	△12,512	△52,030
無形固定資産の売却による収入		—	277	—
投資有価証券の取得による支出		△17,000	△100,010	△17,000
投資有価証券の売却による収入		795	—	795
貸付による支出		△130,000	△23,123	△167,000
貸付金の回収による収入		155,600	228,600	355,200
差入保証金の差入による支出		—	△48,798	—
差入保証金の返還による収入		—	2,154,877	—
その他		—	420	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,678,400	2,568,663	△8,984,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△2,443,085	△4,108,500	△3,097,285
長期借入れによる収入		8,212,989	—	12,139,563
長期借入金の返済による支出		△3,066,625	△4,423,287	△7,109,020
自己株式の取得による支出		△1,152	△1,624	△3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,702,126	△8,533,411	1,930,157
IV 現金及び現金同等物の増減額		612,011	△1,283,481	1,108,718
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,611,552	6,720,271	5,611,552
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		6,223,563	5,436,789	6,720,271

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱博多井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱宇部井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビス及び㈱小倉伊勢丹である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱久留米井筒屋、㈱宇部井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった㈱博多井筒屋は、平成19年8月に会社清算が終了したため連結の範囲から除外したが、清算終了までの損益計算書については連結した。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>非連結子会社 井筒屋サービス(株)外2社 関連会社 ㈱ウィズコミュニケーション ン外1社 関連会社(株)ウィズコミュニケーションは平成18年7月7日に会社設立したが、事業を開始していない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて親会社と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品については売価還元法による原価法により、貯蔵品については先入先出法による原価法により評価している。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>非連結子会社 井筒屋サービス(株)外2社 関連会社 ㈱ウィズコミュニケーション ン外1社</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>	<p>非連結子会社 井筒屋サービス(株)外2社 関連会社 ㈱ウィズコミュニケーション ン外1社 関連会社(株)ウィズコミュニケーションは平成18年7月7日に会社設立し、事業を開始したが、重要性がないため持分法の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっている。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品(その他) 5年～8年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっている。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品(その他) 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,824千円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっている。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品(その他) 5年～8年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。</p>	<p>② ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント金券引当金 同左</p>	<p>② ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上している。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上している。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当中間連結会計期間から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにした。 これに伴い、期首時点で計上すべき引当金446,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上している。この結果、税金等調整前中間純利益が446,800千円減少している。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより営業利益は27,479千円、経常利益は27,483千円、税金等調整前中間純損失は1,429,109千円それぞれ増加している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,872,640千円である。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより営業利益は45,121千円、経常利益は45,129千円、税金等調整前当期純損失は1,411,464千円それぞれ増加している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,524,913千円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,804,895千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>17,773,395千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27,481,949</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>177,948</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,763,692</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,196,985</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,122,025千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)</td><td>6,077,650</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>19,388,340</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td>150,425</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,738,440</td></tr> </table> <p>3 買戻条件付債権譲渡高 38,027千円</p>	建物	17,773,395千円	土地	27,481,949	投資有価証券	177,948	差入保証金	1,763,692	計	47,196,985	短期借入金	5,122,025千円	1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	6,077,650	長期借入金	19,388,340	その他(流動負債)	150,425	計	30,738,440	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,795,941千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16,935,955千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26,397,164</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>219,194</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>9,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,161,315</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,909,525千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)</td><td>4,609,618</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>109,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>16,170,922</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td>100,917</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,899,982</td></tr> </table> <p>3 買戻条件付債権譲渡高 6,652千円</p>	建物	16,935,955千円	土地	26,397,164	投資有価証券	219,194	差入保証金	600,000	その他(投資その他の資産)	9,000	計	44,161,315	短期借入金	1,909,525千円	1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	4,609,618	前受金	109,000	長期借入金	16,170,922	その他(流動負債)	100,917	計	22,899,982	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,401,639千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>29,910千円</td></tr> <tr><td>1年内返還差入保証金</td><td>1,086,331</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,431,827</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27,187,604</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>137,651</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>85,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,558,323</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,097,525千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>6,723,374</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>85,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18,438,201</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td>140,967</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,485,067</td></tr> </table> <p>3 買戻条件付債権譲渡高 23,920千円</p>	有価証券	29,910千円	1年内返還差入保証金	1,086,331	建物	17,431,827	土地	27,187,604	投資有価証券	137,651	差入保証金	600,000	その他(投資その他の資産)	85,000	計	46,558,323	短期借入金	5,097,525千円	1年以内に返済予定の長期借入金	6,723,374	前受金	85,000	長期借入金	18,438,201	その他(流動負債)	140,967	計	30,485,067
建物	17,773,395千円																																																																									
土地	27,481,949																																																																									
投資有価証券	177,948																																																																									
差入保証金	1,763,692																																																																									
計	47,196,985																																																																									
短期借入金	5,122,025千円																																																																									
1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	6,077,650																																																																									
長期借入金	19,388,340																																																																									
その他(流動負債)	150,425																																																																									
計	30,738,440																																																																									
建物	16,935,955千円																																																																									
土地	26,397,164																																																																									
投資有価証券	219,194																																																																									
差入保証金	600,000																																																																									
その他(投資その他の資産)	9,000																																																																									
計	44,161,315																																																																									
短期借入金	1,909,525千円																																																																									
1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	4,609,618																																																																									
前受金	109,000																																																																									
長期借入金	16,170,922																																																																									
その他(流動負債)	100,917																																																																									
計	22,899,982																																																																									
有価証券	29,910千円																																																																									
1年内返還差入保証金	1,086,331																																																																									
建物	17,431,827																																																																									
土地	27,187,604																																																																									
投資有価証券	137,651																																																																									
差入保証金	600,000																																																																									
その他(投資その他の資産)	85,000																																																																									
計	46,558,323																																																																									
短期借入金	5,097,525千円																																																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	6,723,374																																																																									
前受金	85,000																																																																									
長期借入金	18,438,201																																																																									
その他(流動負債)	140,967																																																																									
計	30,485,067																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>931,541千円</td></tr> <tr><td>ポイント 金券引当金 繰入額</td><td>83,800</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>904,709</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>34,862</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,826,518</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>185,157</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>24,752</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>178,184</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>719,496</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,926,195</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>972,523</td></tr> </table>	販売促進費	931,541千円	ポイント 金券引当金 繰入額	83,800	宣伝費	904,709	貸倒引当金 繰入額	34,862	給与手当	3,826,518	賞与引当金 繰入額	185,157	役員退職 慰労引当金 繰入額	24,752	退職給付 費用	178,184	厚生費	719,496	賃借料	1,926,195	減価償却費	972,523	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>935,488千円</td></tr> <tr><td>ポイント 金券引当金 繰入額</td><td>65,200</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>955,177</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>10,330</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,910,878</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>180,145</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>17,366</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>177,127</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>695,507</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,467,107</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>892,611</td></tr> </table>	販売促進費	935,488千円	ポイント 金券引当金 繰入額	65,200	宣伝費	955,177	貸倒引当金 繰入額	10,330	給与手当	3,910,878	賞与引当金 繰入額	180,145	役員退職 慰労引当金 繰入額	17,366	退職給付 費用	177,127	厚生費	695,507	賃借料	1,467,107	減価償却費	892,611	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,191,310千円</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>1,938,493</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>49,450</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,916,616</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>202,767</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>57,563</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>356,500</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>1,396,339</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,822,932</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,004,178</td></tr> </table>	販売促進費	2,191,310千円	宣伝費	1,938,493	貸倒引当金 繰入額	49,450	給与手当	7,916,616	賞与引当金 繰入額	202,767	役員退職 慰労引当金 繰入額	57,563	退職給付 費用	356,500	厚生費	1,396,339	賃借料	3,822,932	減価償却費	2,004,178
販売促進費	931,541千円																																																																	
ポイント 金券引当金 繰入額	83,800																																																																	
宣伝費	904,709																																																																	
貸倒引当金 繰入額	34,862																																																																	
給与手当	3,826,518																																																																	
賞与引当金 繰入額	185,157																																																																	
役員退職 慰労引当金 繰入額	24,752																																																																	
退職給付 費用	178,184																																																																	
厚生費	719,496																																																																	
賃借料	1,926,195																																																																	
減価償却費	972,523																																																																	
販売促進費	935,488千円																																																																	
ポイント 金券引当金 繰入額	65,200																																																																	
宣伝費	955,177																																																																	
貸倒引当金 繰入額	10,330																																																																	
給与手当	3,910,878																																																																	
賞与引当金 繰入額	180,145																																																																	
役員退職 慰労引当金 繰入額	17,366																																																																	
退職給付 費用	177,127																																																																	
厚生費	695,507																																																																	
賃借料	1,467,107																																																																	
減価償却費	892,611																																																																	
販売促進費	2,191,310千円																																																																	
宣伝費	1,938,493																																																																	
貸倒引当金 繰入額	49,450																																																																	
給与手当	7,916,616																																																																	
賞与引当金 繰入額	202,767																																																																	
役員退職 慰労引当金 繰入額	57,563																																																																	
退職給付 費用	356,500																																																																	
厚生費	1,396,339																																																																	
賃借料	3,822,932																																																																	
減価償却費	2,004,178																																																																	
※2 _____	※2 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。	※2 _____																																																																
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は、土地133,429千円及び建物114,023千円である。																																																																
※4 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものである。	※4 同左	※4 同左																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="92 338 496 719"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>334,641</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>173,547</td> </tr> <tr> <td>福岡県飯塚市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地構築物</td> <td>11,160</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地建物</td> <td>522,524</td> </tr> <tr> <td>福岡県大牟田市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地構築物</td> <td>60,960</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地構築物</td> <td>282,958</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地建物等</td> <td>70,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資金額の回収が困難となったため、賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,456,593千円)を特別損失に計上した。主な内訳は土地1,115,306千円、建物296,287千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価している。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県北九州市	事業用資産	建物等	334,641	福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547	福岡県飯塚市	賃貸資産	土地構築物	11,160	福岡県久留米市	賃貸資産	土地建物	522,524	福岡県大牟田市	賃貸資産	土地構築物	60,960	福岡県北九州市	売却予定資産	土地構築物	282,958	福岡県久留米市	売却予定資産	土地建物等	70,800	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="933 338 1337 719"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>334,641</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>173,547</td> </tr> <tr> <td>福岡県飯塚市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地構築物</td> <td>11,160</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地建物</td> <td>522,524</td> </tr> <tr> <td>福岡県大牟田市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地構築物</td> <td>60,960</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地構築物</td> <td>282,958</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地建物等</td> <td>70,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資金額の回収が困難となったため、賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,456,593千円)を特別損失に計上した。主な内訳は土地1,115,306千円、建物296,287千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価している。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県北九州市	事業用資産	建物等	334,641	福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547	福岡県飯塚市	賃貸資産	土地構築物	11,160	福岡県久留米市	賃貸資産	土地建物	522,524	福岡県大牟田市	賃貸資産	土地構築物	60,960	福岡県北九州市	売却予定資産	土地構築物	282,958	福岡県久留米市	売却予定資産	土地建物等	70,800
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	334,641																																																															
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547																																																															
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地構築物	11,160																																																															
福岡県久留米市	賃貸資産	土地建物	522,524																																																															
福岡県大牟田市	賃貸資産	土地構築物	60,960																																																															
福岡県北九州市	売却予定資産	土地構築物	282,958																																																															
福岡県久留米市	売却予定資産	土地建物等	70,800																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	334,641																																																															
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547																																																															
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地構築物	11,160																																																															
福岡県久留米市	賃貸資産	土地建物	522,524																																																															
福岡県大牟田市	賃貸資産	土地構築物	60,960																																																															
福岡県北九州市	売却予定資産	土地構築物	282,958																																																															
福岡県久留米市	売却予定資産	土地建物等	70,800																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	79,147	6,123	—	85,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,123株

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	99,784	10,977	—	110,761

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,977株

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,147	20,637	—	99,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 20,637株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年2月28日)
現金及び 預金勘定 6,260,963千円 預入期間が 3か月を超える 定期預金 △37,400	現金及び 預金勘定 5,504,189千円 預入期間が 3か月を超える 定期預金 △67,400	現金及び 預金勘定 6,759,471千円 預入期間が 3か月を超える 定期預金 △39,200
<hr/> 現金及び 現金同等物 6,223,563	<hr/> 現金及び 現金同等物 5,436,789	<hr/> 現金及び 現金同等物 6,720,271

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>17,766</td> <td>12,338</td> <td>5,427</td> </tr> <tr> <td>什器 備品</td> <td>1,310,814</td> <td>561,919</td> <td>748,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,274,840</td> <td>677,869</td> <td>596,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,603,420</td> <td>1,252,127</td> <td>1,351,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>382,397千円</td> <td>1,014,445 "</td> <td>1,396,842 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費 相当額</th> <th>支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>249,283千円</td> <td>227,654 "</td> <td>21,269 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	17,766	12,338	5,427	什器 備品	1,310,814	561,919	748,894	その他	1,274,840	677,869	596,970	合計	2,603,420	1,252,127	1,351,292		1年以内	1年超	合計		382,397千円	1,014,445 "	1,396,842 "		支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額		249,283千円	227,654 "	21,269 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>9,761</td> <td>6,887</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>什器 備品</td> <td>1,062,012</td> <td>577,416</td> <td>484,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,078,774</td> <td>511,779</td> <td>566,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,150,548</td> <td>1,096,082</td> <td>1,054,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>364,587千円</td> <td>740,084 "</td> <td>1,104,672 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費 相当額</th> <th>支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>209,044千円</td> <td>189,542 "</td> <td>20,573 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	9,761	6,887	2,874	什器 備品	1,062,012	577,416	484,596	その他	1,078,774	511,779	566,995	合計	2,150,548	1,096,082	1,054,465		1年以内	1年超	合計		364,587千円	740,084 "	1,104,672 "		支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額		209,044千円	189,542 "	20,573 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>13,673</td> <td>9,913</td> <td>3,850</td> </tr> <tr> <td>什器 備品</td> <td>1,171,418</td> <td>565,033</td> <td>606,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000,435</td> <td>465,423</td> <td>535,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,185,617</td> <td>1,040,369</td> <td>1,145,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>362,855千円</td> <td>831,593 "</td> <td>1,194,448 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費 相当額</th> <th>支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>461,181千円</td> <td>415,059 "</td> <td>48,854 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	13,673	9,913	3,850	什器 備品	1,171,418	565,033	606,385	その他	1,000,435	465,423	535,012	合計	2,185,617	1,040,369	1,145,248		1年以内	1年超	合計		362,855千円	831,593 "	1,194,448 "		支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額		461,181千円	415,059 "	48,854 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																											
車両 運搬具	17,766	12,338	5,427																																																																																																											
什器 備品	1,310,814	561,919	748,894																																																																																																											
その他	1,274,840	677,869	596,970																																																																																																											
合計	2,603,420	1,252,127	1,351,292																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																											
	382,397千円	1,014,445 "	1,396,842 "																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																																																																																											
	249,283千円	227,654 "	21,269 "																																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																											
車両 運搬具	9,761	6,887	2,874																																																																																																											
什器 備品	1,062,012	577,416	484,596																																																																																																											
その他	1,078,774	511,779	566,995																																																																																																											
合計	2,150,548	1,096,082	1,054,465																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																											
	364,587千円	740,084 "	1,104,672 "																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																																																																																											
	209,044千円	189,542 "	20,573 "																																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																											
車両 運搬具	13,673	9,913	3,850																																																																																																											
什器 備品	1,171,418	565,033	606,385																																																																																																											
その他	1,000,435	465,423	535,012																																																																																																											
合計	2,185,617	1,040,369	1,145,248																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																											
	362,855千円	831,593 "	1,194,448 "																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																																																																																											
	461,181千円	415,059 "	48,854 "																																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,689千円</td> <td>26,548 "</td> <td>34,238 "</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		7,689千円	26,548 "	34,238 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,689千円</td> <td>18,859 "</td> <td>26,548 "</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		7,689千円	18,859 "	26,548 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,689千円</td> <td>22,703 "</td> <td>30,393 "</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		7,689千円	22,703 "	30,393 "																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																											
	7,689千円	26,548 "	34,238 "																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																											
	7,689千円	18,859 "	26,548 "																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																											
	7,689千円	22,703 "	30,393 "																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	34,109千円	61,436千円	27,326千円
(2) 債券			
国債	180,390	177,948	△2,442
(3) その他	499	549	49
計	214,999	239,933	24,933

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄別に、当中間連結会計期間における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状況を勘案して判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	355,821千円
非上場債券	34,948千円

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	34,109千円	54,307千円	20,197千円
(2) 債券			
国債	280,400	278,882	△1,518
(3) その他	499	498	△1
計	315,010	333,688	18,678

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄別に、当中間連結会計期間における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状況を勘案して判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	355,221千円
非上場債券	34,900千円

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	34,109千円	59,363千円	25,253千円
(2) 債券			
国債	180,390	177,363	△3,027
(3) その他	499	524	25
計	214,999	237,251	22,251

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状況を勘案して判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 355,221千円

(デリバティブ取引関係)

 前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

 ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に係る注記については省略している。

 当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

 ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に係る注記については省略している。

 前連結会計年度末(平成19年2月28日)

 ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に係る注記については省略している。

(ストック・オプション等関係)

 該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,500,971	159,710	54,660,682	—	54,660,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,689,329	438,853	2,128,183	(2,128,183)	—
計	56,190,301	598,564	56,788,866	(2,128,183)	54,660,682
営業費用	54,951,611	587,336	55,538,947	(1,902,292)	53,636,655
営業利益	1,238,690	11,228	1,249,918	(225,891)	1,024,027

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,244,872	150,570	50,395,442	—	50,395,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,848,319	428,190	2,276,509	(2,276,509)	—
計	52,093,191	578,761	52,671,952	(2,276,509)	50,395,442
営業費用	51,199,576	562,907	51,762,483	(2,106,364)	49,656,119
営業利益	893,614	15,853	909,468	(170,145)	739,322

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,049,534	314,481	112,364,015	—	112,364,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,389,240	856,058	4,245,299	(4,245,299)	—
計	115,438,775	1,170,539	116,609,315	(4,245,299)	112,364,015
営業費用	112,548,514	1,142,723	113,691,238	(3,783,614)	109,907,623
営業利益	2,890,260	27,816	2,918,077	(461,684)	2,456,392

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 百貨店業……衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営

(2) その他事業……スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

3 会計処理の変更

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

会計処理の変更に記載のとおり、前中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより前中間連結会計期間の営業費用は「百貨店業」が185千円、「その他事業」が27,294千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これにより当中間連結会計期間の営業費用は「百貨店業」が3,824千円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

会計処理の変更に記載のとおり、前連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより前連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が370千円、「その他事業」が44,751千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高がないため記載していない。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため記載していない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 68円44銭	1株当たり純資産額 95円93銭	1株当たり純資産額 74円09銭
1株当たり中間純損失 8円40銭	1株当たり中間純利益 21円73銭	1株当たり当期純損失 2円68銭
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 7,854,411千円 普通株式に係る純資産額 7,851,256千円 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の内訳 少数株主持分 3,154千円 普通株式の発行済株式数 114,804,953株 普通株式の自己株式数 85,270株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 114,719,683株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,002,542千円 普通株式に係る純資産額 11,002,542千円 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の内訳 該当事項はない。 普通株式の発行済株式数 114,804,953株 普通株式の自己株式数 110,761株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 114,694,192株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,501,564千円 普通株式に係る純資産額 8,498,087千円 連結貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の内訳 少数株主持分 3,476千円 普通株式の発行済株式数 114,804,953株 普通株式の自己株式数 99,784株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 114,705,169株
2 1株当たり中間純損失 中間連結損益計算書上の中間純損失 963,283千円 普通株式に係る中間純損失 963,283千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 114,721,794株	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,492,591千円 普通株式に係る中間純利益 2,492,591千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 114,700,911株	2 1株当たり当期純損失 連結損益計算書上の当期純損失 307,453千円 普通株式に係る当期純損失 307,453千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 114,716,951株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 重要な子会社の営業店舗閉店

提出会社および連結子会社(株)博多井筒屋は、平成18年9月15日開催の取締役会において、平成19年3月末日をもって博多井筒屋の閉店を決議し、同日、福岡簡易裁判所で開かれた九州旅客鉄道株式会社に対する博多駅ビル閉店に関する民事調停において、同社と合意した。

2 店舗閉店の理由

博多井筒屋は当時の福岡財界ならびに市民の熱望に応える形で昭和41年に開店し、40年の長きにわたり商環境が激変する中、お客様、地域のご要望にお応えするべく、営業を続けてきた。今回の店舗閉店は、博多駅開発計画における博多駅ビルの建替えに伴い退去するものである。博多駅開発工事のスケジュールやその遅れによる各方面への影響、その場合の提出会社のリスク等を総合的に勘案し、今回の決定に至った。

3 閉店店舗の概要等

① 子会社の名称等

商号	(株)博多井筒屋
本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅中央街1番1号
代表者名	代表取締役 戸上雅雄

② 閉店店舗の概要

店舗名	博多井筒屋
所在地本店	所在地に同じ
売場面積	17,900㎡
売上高	11,599百万円(平成18年2月期)
経常損益	△158百万円(平成18年2月期)

4 営業活動等に及ぼす重要な影響

当該店舗の閉店に伴い、現状で特別利益が補償金として45億円、特別損失が除却損として13億円発生することが見込まれる。なお、当該特別利益及び特別損失は九州旅客鉄道株式会社との合意書に基づき平成20年2月期に発生することとなる。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

㈱ちまきやとの基本合意書の締結

提出会社および連結子会社㈱宇部井筒屋は、平成19年11月14日開催の取締役会において、㈱ちまきやの現店舗に㈱宇部井筒屋が新規出店すること、および㈱宇部井筒屋が商号変更を行うこと等に関する基本合意書を締結することを決議し、同日当該合意書を締結した。

1 基本合意に至る経緯

㈱ちまきやは、山口市にある店舗にて百貨店業を展開している。地方の百貨店を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、当社と㈱ちまきやは、本年9月に共同で組織した業務提携委員会において、㈱ちまきやの現店舗における商品、販売、サービス面での強化について検討を重ねてきた。

その結果、㈱ちまきやは現店舗での営業を終了し、百貨店業から撤退すること、また、㈱宇部井筒屋が同店舗に出店することで基本合意に達した。

2 基本合意の概要

- (1) ㈱ちまきやは平成20年8月31日をもって、ちまきやホールディングス㈱(㈱ちまきやの子会社)との間で締結した現店舗の賃貸借契約を解除し、同店舗での営業を終了するとともに、百貨店業から撤退する。
- (2) ㈱宇部井筒屋は、ちまきやホールディングス㈱との間で、平成20年9月1日を始期とする同店舗の賃貸借契約を締結し、出店準備をする。(同年10月営業開始予定)
- (3) ㈱宇部井筒屋は、出店にあたり商号および本店所在地の変更を行う。
 - ・新商号 ㈱山口井筒屋
 - ・新本店所在地 山口県山口市中市町3番3号
(㈱ちまきやの現店舗所在地)
 - ・変更予定日 平成20年10月1日(商号・本店所在地ともに同日予定)
 - ・商号変更理由 今回の出店を機に、山口県内の広域にわたり商圈を拡大し、井筒屋グループの浸透を図る目的である。
※商号・本店所在地の変更については、同社株主総会において承認されることを条件とする。
※現在の宇部井筒屋の店舗は、㈱山口井筒屋の支店として営業を継続する。
- (4) ㈱ちまきやおよびそのグループ会社が有する取引先等への債権・債務ならびに従業員との雇用関係については、原則として当社および㈱宇部井筒屋には承継されない。
- (5) ㈱ちまきやの営業終了時における、同社が発行した商品券の未回収残高については㈱宇部井筒屋が、また(有)ちまきや友の会が保有する友の会の前受金(会費預り金、商品引換券未回収残高等)は㈱井筒屋友の会が、それぞれ全額現金で譲り受けるものとする。

3 日程

平成19年11月14日	基本合意書締結
平成20年8月31日(予定)	㈱ちまきやが現店舗での営業終了
平成20年9月1日(予定)	㈱宇部井筒屋を借主とする賃貸借契約締結
平成20年10月1日(予定)	㈱宇部井筒屋の商号・本店所在地変更 新店舗での営業開始

4 各社の概要

商号	㈱宇部井筒屋	㈱ちまきや
本店所在地	山口県宇部市常盤町一丁目6番30号	山口県山口市中市町3番3号
代表者氏名	代表取締役 福田 為之	代表取締役 西村 清司
設立年月日	昭和44年10月22日	昭和12年3月30日
事業の内容	百貨店業	百貨店業
決算期	毎年2月末日	毎年1月末日
資本金	50百万円	141百万円
従業員数	52人（平成19年2月末現在）	137人（平成19年1月末現在）
最近事業年度における売上高	4,267百万円（平成19年2月期）	7,381百万円（平成19年1月期）

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

連結子会社の解散

1 解散に至った経緯

当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、当社連結子会社である(株)博多井筒屋を解散することを決議し、同日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされた。

(株)博多井筒屋は、昭和41年に博多駅ビルに開店し、40年余りの長きにわたりお客様、地域のご要望にお応えするべく営業を続けてきたが、平成18年9月に九州旅客鉄道(株)との間で合意した内容に基づき、本年3月末日をもって同ビルの店舗を閉鎖した。

このような状況下において、今後の事業見通し、同社を取り巻く環境等を総合的に検討した結果、同社を解散することを決定したものである。

2 当該連結子会社の概要

(1) 名称	(株)博多井筒屋
(2) 事業内容	百貨店業
(3) 持分比率	直接65%
(4) 直近の業績	(平成19年2月期)
売上高	12,815,899千円
経常損失	41,537千円
負債総額	12,468,620千円

3 日程

平成19年4月2日	(株)博多井筒屋 臨時株主総会 解散決議
平成19年7月下旬	清算終了(予定)

4 当該事象の連結損益に与える影響額

この解散に伴い、特別利益が45億円、特別損失が16億円発生することが見込まれる。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		5,157,570		5,025,144		5,740,247	
受取手形		37,095		31,390		37,324	
売掛金		4,339,235		4,254,327		3,907,489	
有価証券	※4	34,948		64,870		64,822	
たな卸資産		3,922,796		3,781,941		3,923,264	
その他		1,191,056		1,160,182		849,598	
貸倒引当金		△23,300		△25,500		△19,200	
流動資産合計		14,659,401	18.5	14,292,356	18.7	14,503,546	18.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1 ※2	18,647,236		17,582,111		17,973,689	
土地	※2	27,696,955		26,666,517		27,456,957	
建設仮勘定		—		16,800		11,550	
その他	※1	693,693		692,415		643,495	
有形固定資産合計		47,037,885		44,957,844		46,085,692	
2 無形固定資産		123,398		110,120		109,057	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※4	824,383		791,723		780,857	
長期貸付金		27,884,000		22,583,000		27,395,000	
その他		2,814,867		2,808,291		2,750,117	
貸倒引当金		△13,982,511		△9,314,855		△13,695,238	
投資その他の 資産合計		17,540,740		16,868,160		17,230,736	
固定資産合計		64,702,024	81.5	61,936,125	81.3	63,425,486	81.4
資産合計		79,361,426	100.0	76,228,481	100.0	77,929,033	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		213,202		112,951		147,671	
買掛金		10,099,745		9,892,021		8,891,809	
短期借入金	※2	20,692,864		18,537,916		19,835,258	
未払法人税等		47,715		51,697		159,995	
未払消費税等		77,702		51,947		78,904	
商品券		3,783,551		3,697,484		3,490,107	
預り金		5,755,735		5,962,737		5,754,104	
賞与引当金		179,000		190,500		193,500	
ポイント金券引当金		368,200		371,700		293,600	
設備支払手形		78,630		29,700		31,230	
その他		1,121,018		1,145,568		993,254	
流動負債合計		42,417,365	53.4	40,044,225	52.5	39,869,434	51.1
II 固定負債							
長期借入金	※2	16,933,847		15,210,731		17,321,084	
繰延税金負債		9,973		7,472		8,900	
再評価に係る 繰延税金負債		5,265,556		5,065,019		5,265,556	
退職給付引当金		1,121,036		1,586,891		1,181,224	
役員退職慰労 引当金		224,895		261,852		243,675	
債務保証引当金		4,828,000		2,195,000		4,994,000	
商品券回収損失 引当金		—		389,800		—	
預り保証金		182,394		148,673		153,671	
その他		18,110		18,116		23,304	
固定負債合計		28,583,812	36.1	24,883,556	32.7	29,191,416	37.5
負債合計		71,001,177	89.5	64,927,781	85.2	69,060,850	88.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,532,168		10,532,168		10,532,168	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,904,338		11,904,338		11,904,338	
資本剰余金合計		11,904,338		11,904,338		11,904,338	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,127,023		1,127,023		1,127,023	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△21,850,519		△18,602,335		△21,333,585	
利益剰余金合計		△20,723,495		△17,475,312		△20,206,561	
4 自己株式		△15,576		△19,149		△17,525	
株主資本合計		1,697,434	2.1	4,942,044	6.5	2,212,419	2.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		14,960		11,206		13,351	
2 繰延ヘッジ損益		△21,383		△20,981		△26,826	
3 土地再評価差額金		6,669,238		6,368,430		6,669,238	
評価・換算差額等 合計		6,662,814	8.4	6,358,655	8.3	6,655,762	8.6
純資産合計		8,360,248	10.5	11,300,700	14.8	8,868,182	11.4
負債純資産合計		79,361,426	100.0	76,228,481	100.0	77,929,033	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		41,594,056	100.0	40,537,421	100.0	84,236,875	100.0
II 売上原価		30,893,068	74.3	30,166,539	74.4	62,569,960	74.3
売上総利益		10,700,987	25.7	10,370,882	25.6	21,666,914	25.7
III 販売費及び一般管理費		9,634,218	23.1	9,683,799	23.9	19,302,351	22.9
営業利益		1,066,768	2.6	687,082	1.7	2,364,563	2.8
IV 営業外収益	※1	553,298	1.3	617,741	1.5	1,272,552	1.5
V 営業外費用	※2	1,174,419	2.8	1,184,577	2.9	2,408,669	2.8
経常利益		445,648	1.1	120,245	0.3	1,228,445	1.5
VI 特別利益	※3	397	0.0	2,719,304	6.7	397	0.0
VII 特別損失	※4 ※5	2,218,008	5.4	602,144	1.5	2,371,372	2.8
税引前中間純利益		—	—	2,237,405	5.5	—	—
税引前中間(当期) 純損失		1,771,963	△4.3	—	—	1,142,529	△1.3
法人税、住民税 及び事業税		7,500		7,500		120,000	
法人税等調整額		△174,394	△0.4	△200,537	△0.5	△174,394	△0.0
中間純利益		—	—	2,430,442	6.0	—	—
中間(当期)純損失		1,605,069	△3.9	—	—	1,088,135	△1.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成18年8月31日残高(千円)	10,532,168	11,904,338

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	1,127,023	△19,200,647	△14,424	4,348,458
中間会計期間中の変動額				
中間純損失		△1,605,069		△1,605,069
自己株式の取得			△1,152	△1,152
土地再評価差額金の取崩		△1,044,802		△1,044,802
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△2,649,871	△1,152	△2,651,024
平成18年8月31日残高(千円)	1,127,023	△21,850,519	△15,576	1,697,434

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
平成18年2月28日残高(千円)	16,671	—	5,624,435
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,711	△21,383	1,044,802
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,711	△21,383	1,044,802
平成18年8月31日残高(千円)	14,960	△21,383	6,669,238

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年8月31日残高(千円)	10,532,168	11,904,338

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	1,127,023	△21,333,585	△17,525	2,212,419
中間会計期間中の変動額				
中間純利益		2,430,442		2,430,442
自己株式の取得			△1,624	△1,624
土地再評価差額金の取崩		300,807		300,807
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	2,731,249	△1,624	2,729,625
平成19年8月31日残高(千円)	1,127,023	△18,602,335	△19,149	4,942,044

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,669,238
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,145	5,844	△300,807
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,145	5,844	△300,807
平成19年8月31日残高(千円)	11,206	△20,981	6,368,430

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338
事業年度中の変動額		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	1,127,023	△19,200,647	△14,424	4,348,458
事業年度中の変動額				
当期純損失		△1,088,135		△1,088,135
自己株式の取得			△3,100	△3,100
土地再評価差額金の取崩		△1,044,802		△1,044,802
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,132,938	△3,100	△2,136,038
平成19年2月28日残高(千円)	1,127,023	△21,333,585	△17,525	2,212,419

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
平成18年2月28日残高(千円)	16,671	—	5,624,435
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,320	△26,826	1,044,802
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,320	△26,826	1,044,802
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,669,238

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 (2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品 5年～8年	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が3,656千円、経常利益及び税引前中間純利益が3,672千円それぞれ減少している。	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品 5年～8年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち中間期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証引当金 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント金券引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証引当金 同左</p>	<p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 リース取引の処理方法	<p>(7) _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(7) 商品券回収損失引当金</p> <p>負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当中間会計期間から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにした。</p> <p>これに伴い、期首時点で計上すべき引当金389,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上している。この結果、税引前中間純利益が389,800千円減少している。</p> <p>同左</p>	<p>(7) _____</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 ・借入金支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純損失は936,328千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,381,632千円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純損失は936,328千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,895,008千円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,597,496千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>16,026,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26,844,325千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,871,304千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,260,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,933,847千円</td> </tr> </table>	建物	16,026,978千円	土地	26,844,325千円	計	42,871,304千円	短期借入金	5,260,564千円	長期借入金	16,933,847千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、28,656,134千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,248,601千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,819,393千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,067,994千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,275,016千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,210,731千円</td> </tr> </table>	建物	15,248,601千円	土地	25,819,393千円	計	41,067,994千円	短期借入金	4,275,016千円	長期借入金	15,210,731千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,992,968千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,712,282千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26,609,833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,322,115千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1年内返済 長期借入金</td> <td>4,981,658千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,321,084千円</td> </tr> </table>	建物	15,712,282千円	土地	26,609,833千円	計	42,322,115千円	1年内返済 長期借入金	4,981,658千円	長期借入金	17,321,084千円
建物	16,026,978千円																															
土地	26,844,325千円																															
計	42,871,304千円																															
短期借入金	5,260,564千円																															
長期借入金	16,933,847千円																															
建物	15,248,601千円																															
土地	25,819,393千円																															
計	41,067,994千円																															
短期借入金	4,275,016千円																															
長期借入金	15,210,731千円																															
建物	15,712,282千円																															
土地	26,609,833千円																															
計	42,322,115千円																															
1年内返済 長期借入金	4,981,658千円																															
長期借入金	17,321,084千円																															
<p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table> <tr> <td>(株)博多井筒屋</td> <td>2,449,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)久留米井筒屋</td> <td>2,813,404千円</td> </tr> <tr> <td>(株)宇部井筒屋</td> <td>1,557,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,820,023千円</td> </tr> </table>	(株)博多井筒屋	2,449,200千円	(株)久留米井筒屋	2,813,404千円	(株)宇部井筒屋	1,557,419千円	合計	6,820,023千円	<p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table> <tr> <td>(株)久留米井筒屋</td> <td>2,458,318千円</td> </tr> <tr> <td>(株)宇部井筒屋</td> <td>1,650,947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,109,265千円</td> </tr> </table>	(株)久留米井筒屋	2,458,318千円	(株)宇部井筒屋	1,650,947千円	合計	4,109,265千円	<p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table> <tr> <td>(株)博多井筒屋</td> <td>1,912,700千円</td> </tr> <tr> <td>(株)久留米井筒屋</td> <td>2,546,658千円</td> </tr> <tr> <td>(株)宇部井筒屋</td> <td>1,705,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,165,357千円</td> </tr> </table>	(株)博多井筒屋	1,912,700千円	(株)久留米井筒屋	2,546,658千円	(株)宇部井筒屋	1,705,999千円	合計	6,165,357千円								
(株)博多井筒屋	2,449,200千円																															
(株)久留米井筒屋	2,813,404千円																															
(株)宇部井筒屋	1,557,419千円																															
合計	6,820,023千円																															
(株)久留米井筒屋	2,458,318千円																															
(株)宇部井筒屋	1,650,947千円																															
合計	4,109,265千円																															
(株)博多井筒屋	1,912,700千円																															
(株)久留米井筒屋	2,546,658千円																															
(株)宇部井筒屋	1,705,999千円																															
合計	6,165,357千円																															
<p>※4</p>	<p>※4 国庫債券(投資有価証券)119,184千円を前払式証票の規制等に関する法律に基づき関係会社(株)久留米井筒屋、(株)宇部井筒屋及び(株)飯塚井筒屋が供託している。</p>	<p>※4 国庫債券167,561千円(うち有価証券29,910千円、投資有価証券137,651千円)を前払式証票の規制等に関する法律に基づき関係会社(株)博多井筒屋、(株)久留米井筒屋及び(株)宇部井筒屋が供託している。</p>																														
<p>5 買戻条件付債権譲渡高 37,273千円</p>	<p>5 買戻条件付債権譲渡高 6,652千円</p>	<p>5 買戻条件付債権譲渡高 23,651千円</p>																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 159,978千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 173,521千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 324,161千円
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 576,446千円 売上割引 193,871千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 637,144千円 売上割引 196,952千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,178,408千円 売上割引 395,789千円
※ 3 特別利益の内訳 有価証券 売却益 397千円	※ 3 特別利益の内訳 固定資産 (土地)売却益 3,304千円 債務保証引当 金戻入益 2,716,000千円	※ 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 397千円
※ 4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額 474,000千円 債務保証引当 金繰入額 681,000千円 建物除却損 120,799千円 什器備品 除却損 5,879千円 減損損失 936,328千円	※ 4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額 177,399千円 建物除却損 32,665千円 什器備品 除却損 2,280千円 商品券回収 損失引当金 繰入額 389,800千円	※ 4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額 530,000千円 固定資産 (土地)売却損 234,426千円 債務保証引当 金繰入額 516,000千円 建物除却損 137,382千円 什器備品 除却損 6,299千円 子会社株式 評価損 4,334千円 関連会社株式 評価損 5,999千円 減損損失 936,328千円

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																								
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="84 309 491 546"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>173,547</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>468,662</td> </tr> <tr> <td>福岡県飯塚市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地 構築物</td> <td>11,160</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地 構築物</td> <td>282,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（936,328千円）を特別損失に計上した。その内訳は土地935,015千円、構築物1,313千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価している。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価している。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 784,931千円 無形固定資産 14,158千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547	福岡県久留米市	賃貸資産	土地	468,662	福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160	福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958	<p>※5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 751,433千円 無形固定資産 11,580千円</p>	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="924 309 1331 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>173,547</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>468,662</td> </tr> <tr> <td>福岡県飯塚市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地 構築物</td> <td>11,160</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地 構築物</td> <td>282,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（936,328千円）を特別損失に計上した。その内訳は土地935,015千円、構築物1,313千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価している。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価している。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 1,584,163千円 無形固定資産 28,500千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547	福岡県久留米市	賃貸資産	土地	468,662	福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160	福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547																																							
福岡県久留米市	賃貸資産	土地	468,662																																							
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160																																							
福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547																																							
福岡県久留米市	賃貸資産	土地	468,662																																							
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160																																							
福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	79,147	6,123	—	85,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,123株

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	99,784	10,977	—	110,761

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,977株

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,147	20,637	—	99,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 20,637株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>17,766</td> <td>12,338</td> <td>5,427</td> </tr> <tr> <td>什器 備品</td> <td>1,172,919</td> <td>477,684</td> <td>695,235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,274,840</td> <td>677,869</td> <td>596,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,465,525</td> <td>1,167,893</td> <td>1,297,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>365,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>970,934 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,336,523 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>219,192 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>19,582 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	17,766	12,338	5,427	什器 備品	1,172,919	477,684	695,235	その他	1,274,840	677,869	596,970	合計	2,465,525	1,167,893	1,297,632	1年以内	365,589千円	1年超	970,934 〃	合計	1,336,523 〃	支払リース料	238,946千円	減価償却費 相当額	219,192 〃	支払利息 相当額	19,582 〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>9,761</td> <td>6,887</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>什器 備品</td> <td>1,040,464</td> <td>569,040</td> <td>471,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,078,774</td> <td>511,779</td> <td>566,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,129,001</td> <td>1,087,707</td> <td>1,041,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>360,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>730,255 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090,944 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>186,941 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>20,258 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	9,761	6,887	2,874	什器 備品	1,040,464	569,040	471,424	その他	1,078,774	511,779	566,995	合計	2,129,001	1,087,707	1,041,293	1年以内	360,689千円	1年超	730,255 〃	合計	1,090,944 〃	支払リース料	206,061千円	減価償却費 相当額	186,941 〃	支払利息 相当額	20,258 〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>13,763</td> <td>9,913</td> <td>3,850</td> </tr> <tr> <td>什器 備品</td> <td>1,128,523</td> <td>535,155</td> <td>593,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000,435</td> <td>465,423</td> <td>535,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,142,722</td> <td>1,010,492</td> <td>1,132,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>358,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>822,666 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180,743 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>445,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>401,887 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>46,477 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	13,763	9,913	3,850	什器 備品	1,128,523	535,155	593,368	その他	1,000,435	465,423	535,012	合計	2,142,722	1,010,492	1,132,230	1年以内	358,076千円	1年超	822,666 〃	合計	1,180,743 〃	支払リース料	445,271千円	減価償却費 相当額	401,887 〃	支払利息 相当額	46,477 〃
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
車両 運搬具	17,766	12,338	5,427																																																																																															
什器 備品	1,172,919	477,684	695,235																																																																																															
その他	1,274,840	677,869	596,970																																																																																															
合計	2,465,525	1,167,893	1,297,632																																																																																															
1年以内	365,589千円																																																																																																	
1年超	970,934 〃																																																																																																	
合計	1,336,523 〃																																																																																																	
支払リース料	238,946千円																																																																																																	
減価償却費 相当額	219,192 〃																																																																																																	
支払利息 相当額	19,582 〃																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
車両 運搬具	9,761	6,887	2,874																																																																																															
什器 備品	1,040,464	569,040	471,424																																																																																															
その他	1,078,774	511,779	566,995																																																																																															
合計	2,129,001	1,087,707	1,041,293																																																																																															
1年以内	360,689千円																																																																																																	
1年超	730,255 〃																																																																																																	
合計	1,090,944 〃																																																																																																	
支払リース料	206,061千円																																																																																																	
減価償却費 相当額	186,941 〃																																																																																																	
支払利息 相当額	20,258 〃																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
車両 運搬具	13,763	9,913	3,850																																																																																															
什器 備品	1,128,523	535,155	593,368																																																																																															
その他	1,000,435	465,423	535,012																																																																																															
合計	2,142,722	1,010,492	1,132,230																																																																																															
1年以内	358,076千円																																																																																																	
1年超	822,666 〃																																																																																																	
合計	1,180,743 〃																																																																																																	
支払リース料	445,271千円																																																																																																	
減価償却費 相当額	401,887 〃																																																																																																	
支払利息 相当額	46,477 〃																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,548 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,238 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,689千円	1年超	26,548 〃	合計	34,238 〃	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,859 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,548 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,689千円	1年超	18,859 〃	合計	26,548 〃	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,703 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,393 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,689千円	1年超	22,703 〃	合計	30,393 〃																																																																														
1年以内	7,689千円																																																																																																	
1年超	26,548 〃																																																																																																	
合計	34,238 〃																																																																																																	
1年以内	7,689千円																																																																																																	
1年超	18,859 〃																																																																																																	
合計	26,548 〃																																																																																																	
1年以内	7,689千円																																																																																																	
1年超	22,703 〃																																																																																																	
合計	30,393 〃																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成18年8月31日)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(当中間会計期間末)(平成19年8月31日)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(前事業年度末)(平成19年2月28日)

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1 重要な子会社の営業店舗閉店

当社は、平成18年9月15日開催の取締役会において、平成19年3月末日をもって子会社の博多井筒屋の閉店を決議し、同日、福岡簡易裁判所で開かれた九州旅客鉄道株式会社に対する博多駅ビル閉店に関する民事調停において、同社と合意した。

2 店舗閉店の理由

博多井筒屋は当時の福岡財界ならびに市民の熱望に応える形で昭和41年に開店し、40年の長きにわたり商環境が激変する中、お客様、地域のご要望にお応えすべく、営業を続けてきた。今回の店舗閉店は、博多駅開発計画における博多駅ビルの建替えに伴い退去するものである。博多駅開発工事のスケジュールやその遅れによる各方面への影響、その場合の提出会社のリスク等を総合的に勘案し、今回の決定に至った。

3 閉店店舗の概要等

① 子会社の名称等

商号	(株)博多井筒屋
本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅中央街1番1号
代表者名	代表取締役 戸上雅雄

② 閉店店舗の概要

店舗名	博多井筒屋
所在地本店	所在地に同じ
売場面積	17,900㎡
売上高	11,599百万円(平成18年2月期)
経常損益	△158百万円(平成18年2月期)

4 営業活動等に及ぼす重要な影響

当該店舗の閉店に伴い、特別利益が貸倒引当金戻入益及び債務保証引当金戻入益として32億円発生することが見込まれる。なお、当該特別利益は九州旅客鉄道株式会社との合意書に基づき平成20年2月期に発生することとなる。

(当中間会計期間)(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はない。

(前事業年度)(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

子会社の解散

1 解散に至った経緯

当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、当社子会社である㈱博多井筒屋を解散することを決議し、同日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされた。

㈱博多井筒屋は、昭和41年に博多駅ビルに開店し、40年余りの長きにわたりお客様、地域のご要望にお応えするべく営業を続けてきたが、平成18年9月に九州旅客鉄道㈱との間で合意した内容に基づき、本年3月末日をもって同ビルの店舗を閉鎖した。

このような状況下において、今後の事業見通し、同社を取り巻く環境等を総合的に検討した結果、同社を解散することを決定したものである。

2 当該子会社の概要

(1) 名称	㈱博多井筒屋
(2) 事業内容	百貨店業
(3) 持分比率	直接65%
(4) 直近の業績	(平成19年2月期)
売上高	12,815,899千円
経常損失	41,537千円
負債総額	12,468,620千円

3 日程

平成19年4月2日	㈱博多井筒屋 臨時株主総会 解散決議
平成19年7月下旬	清算終了(予定)

4 当該事象の損益に与える影響額

この解散に伴い、特別利益が引当金戻入益として29億円発生することが見込まれる。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第112期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年4月2日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第12号ならびに第19号の規定（重要な子会社の解散）に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

株式会社 井筒屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月15日の取締役会において、平成19年3月末日をもって重要な子会社である(株)博多井筒屋の店舗閉店を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)㉞に記載されているとおり、会社は一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村勝美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月15日の取締役会において、平成19年3月末日をもって重要な子会社である榑博多井筒屋の店舗閉店を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第113期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(7)に記載されているとおり、会社は一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。